

令和7年第1回定例会質問事項

質問1 新風代表 釣 昭彦 議員

- 1 赤穂市の財政状況と行財政改革について
- 2 赤穂市のガバナンスの欠如について
- 3 第1の柱 安心「誰もが健やかに暮らせる安心と安全のまちづくり」について
 - (1) 学校給食費の無償化について
 - ア 令和8年度以降も完全無償化は継続されると考えてよいのか
 - (2) 病院事業について
 - ア 今後の市からの財政支援について
 - イ 経営形態の見直しについて
 - (3) 災害に強いまちづくりについて
 - ア 民間企業との連携協定について
 - イ インフラ整備の強化について
- 4 第2の柱 快適「自然環境と都市環境とが調和した住みやすいまちづくり」について
 - (1) 自然環境の保全と住環境の充実について
 - ア 下水道使用料の改定について
 - イ 上下水道施設の耐水化について
 - ウ 災害時の課題と対策について
 - (2) 産業廃棄物最終処分場建設計画について
 - (3) ごみ処理基本計画について
 - ア 施設の更新計画について
 - イ プラスチック製品の拠点回収について
 - (4) 野中・砂子地区の都市計画道路について
 - ア 都市計画道路の今後のスケジュールについて
 - イ 地区内の雨水排水について
- 5 第3の柱 元気「産業と地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり」について
 - (1) 観光振興について
 - ア (一社) あこう魅力発信基地の活用について
 - (2) 空き店舗対策について
- 6 第4の柱 人「歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり」について
 - (1) 2025大阪・関西万博への校外学習について
 - (2) ル・ポン国際音楽祭について

- ア 果たしてこの音楽祭にどれだけの意味があるのか
- (3) デジタル化による行政の仕組みの見直しについて
- (4) 中学校の部活動の地域移行について
 - ア 指導者の確保と質の維持について
 - イ 活動場所の確保について
 - ウ 保護者の経済的負担の増加について

質問2 千種代表 田 渕 和 彦 議員

- 1 赤穂市民病院の経営問題と経営形態のあり方について
 - (1) 「病院事業会計への経営改善に向けた繰出金」について
 - (2) 経営改善に向けた患者確保について
 - (3) 経営形態の維持と検討について
- 2 公共施設の管理運営のあり方について
 - (1) 赤穂市の公共施設等の削減目標率と達成状況について
 - (2) 美化センターの整備について
 - (3) 歴史博物館等の管理運営について
- 3 災害に強いまちづくりについて
 - (1) 災害時に通行可能な道路の確保について
 - (2) 避難行動要支援者対策の充実について
- 4 企業誘致による雇用創出に向けた取組みについて
 - (1) 新たな工業団地の造成について
 - (2) 企業誘致に特化した部署の新設について
- 5 地域公共交通について
 - (1) JR赤穂線の利用促進に向けた取組みについて
 - (2) 二次交通の充実による市民や観光客の利便性の向上について

質問3 赤穂会代表 中 谷 行 夫 議員

- 1 行財政改革について
 - (1) 第9次赤穂市行政改革大綱の達成度及び評価について
 - (2) 赤穂市民病院の経営悪化による更なる行財政改革について
- 2 子ども・子育て家庭の支援について
 - (1) 子どもの居場所づくり事業の拡充について
 - (2) 子ども食堂の支援について
- 3 給食費の完全無償化について

- (1) 給食費完全無償化の継続について
- (2) 世代間の公平性の担保について
- 4 赤穂市民病院の経営について
 - (1) 赤穂市民病院経営改善検証委員会への諮問について
 - (2) 経営改革に着手する時期について
 - (3) 市長部局内での経営形態の検討について
- 5 防災・減災対策の取組みについて
 - (1) 地域防災リーダーの養成について
 - (2) 災害ボランティア活動の推進について
- 6 上下水道管の点検及び更新について
 - (1) 下水道管の点検及び更新について
 - (2) 水道管の更新の考え方について
- 7 観光振興について
 - (1) 坂越観光駐車場の整備について
 - (2) 御崎観光駐車場の整備について
 - (3) 観光駐車場の有料化について

質問4 公明党代表 前川弘文 議員

- 1 誰もが安心して暮らせる地域社会の構築について
 - (1) 子育て世帯訪問支援事業について
 - (2) 意思疎通支援事業について
 - (3) 高齢者が役割や生きがいをもって生活ができる取組みについて
- 2 認知症になっても自分らしく安心して暮らせる共生社会について
 - (1) 認知症施策を推進する計画について
 - (2) 認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケア技法であるユマニチュードの更なる普及について
- 3 産後ケア事業の拡充について
- 4 すこやかギフト定期便について
- 5 赤穂市民病院の今後について
- 6 デジタル技術の活用による誰もが便利に暮らせる社会の実現に向けた取組みについて
- 7 市内企業のPRによる雇用の促進について
- 8 保育所の待機児童解消と保育人材の確保に向けた取組みについて
 - (1) 待機児童の状況について
 - (2) 保育人材の確保について

9 避難所となる学校施設（屋内運動場、トイレ）の防災機能強化の推進について

質問5 政翔会代表 家入時治 議員

1 主要施策等について

- (1) 子育て環境・施策のPR、情報発信について
- (2) 赤穂市民病院の経営改善と一般会計からの繰入金について
- (3) 周辺地域の公共交通の利便性の向上について
- (4) 飼い主のいない猫対策事業について
- (5) 若者・子育て世代の移住・定住促進について
- (6) 学校教育について
 - ア 少子化に伴う小・中学校の今後のあり方について
 - イ 学校施設のトイレの洋式化について
 - ウ 中学校部活動の地域移行における具体的な課題と練習場の確保と改善について
- (7) アフタースクール整備事業について

質問6 清和会代表 前田尚志 議員

- 1 リハビリテーション専門職等を活かしたフレイル予防について
- 2 赤穂市民病院への支援について
- 3 高齢者バス運賃助成事業について
- 4 下水道使用料の改定について
- 5 あこう地域未来創業サポート補助について
- 6 部活動活性化推進事業について
- 7 関西福祉大学との連携について

質問7 深町直也 議員

- 1 赤穂市の公共交通について
 - (1) コミュニティバスと路線バスの運賃200円統一後の乗車人員について
 - (2) 高齢者バス運賃助成事業の導入について
- 2 給食費の無償化について
 - (1) 学校給食費補助金に係る無償化について
 - (2) 今後の完全無償化の継続について
- 3 育休退園制度について

- (1) 令和6年第4回定例会での一般質問の答弁について
- 4 2025大阪・関西万博推進事業に係る中学生の校外学習について
- 5 福浦採石場の現状について
 - (1) 令和6年第3回定例会後に県のパトロールに同行したのか
 - (2) 市として新たな動きは考えているのか
- 6 赤穂市民病院の現状について
 - (1) 経営改善に向けての市民病院と市の方針について

質問8 荒木友貴議員

- 1 「スポーツ先進都市」を目指す赤穂市における部活動地域移行（展開）の在り方について
 - (1) 令和8年度に部活動の完全移行を目指す方針に関し、地域移行受入団体との調整状況及び課題について伺う
 - (2) 部活動地域移行後の困窮家庭への支援方針を具体的に示すことが必要ではないか
 - (3) 地域移行受入団体が行う補助申請に対するフォローや、大型備品購入経費補助、また他の地域団体との活動場所の調整について、市が積極的に関与することが必要ではないか。また、その主体となる部署について伺う
 - (4) 赤穂市が他市に先行して部活動を地域移行する中で技術レベルを維持するための対策について伺う
 - (5) 地域移行受入団体が少ない地区においては近隣自治体と協同して地域移行受入団体を確保することについて市の見解を伺う
- 2 職員の働き方改革及び市民サービス改善を両立させた窓口受付時間短縮の実施について
 - (1) オンライン申請及びコンビニ交付サービスの利用状況について伺う
 - (2) 主に窓口対応を担う部署における正規職員の時間外勤務の時間数の推移について伺う
 - (3) DX化の流れの中で市民サービス改善に向けたより効果的なフロントヤード、バックヤード改革を行うために、窓口受付時間の利用状況を調査し、メリハリのある市民サービスの在り方の検討が必要ではないか、市長の考えを伺う
- 3 障がいのある子を持つ家庭に対する支援の拡充について
 - (1) 預かり環境の課題解決のために市の積極的な支援が必要ではないか
 - (2) 障がいのある子を持つ家庭に対し、将来の進路選択まで見据えた支援情報及び研修機会の提供といった伴走支援を充実させるべきではないか
- 4 赤穂市民病院の課題解決に向けた取組みについて

- ~~(1) 令和6年度に配置した行政職の副院長人事の目的と効果について伺う（取下げ）~~
- (2) 令和7年度人事において、組織機構改革を行い赤穂市民病院の在り方を検討する専門部署の設置が必須ではないか
- (3) 赤穂市民病院の中長期保全計画も踏まえた病院事業会計繰出金等の見える化と市民への説明の必要性について市長の考えを伺う
- (4) 元脳神経外科医師が原告となり令和5年10月16日に赤穂市、前市民病院長及び現職医師に対して起こした損害賠償請求事件について、反訴を含めた対抗措置を市として早急にとる必要があるのではないかと、市長の見解を伺う